

環境保全活動への取組み

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、従前より環境問題への取組みを進めています。



人類の生命や財産に甚大な被害をもたらしたり、生物を絶滅の危機にさらしたりする地球環境悪化を防止することは、世界的な課題となっています。当行は地方銀行としての役割を十分認識し、地域における環境改善に資する活動を使命と考え、役職員一丸となって活動を展開しています。

八十二銀行グループ 環境方針

環境理念

八十二銀行グループは、環境保全活動をCSR(企業の社会的責任)の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善をつうじて持続可能な地域社会の形成に寄与します。

行動指針

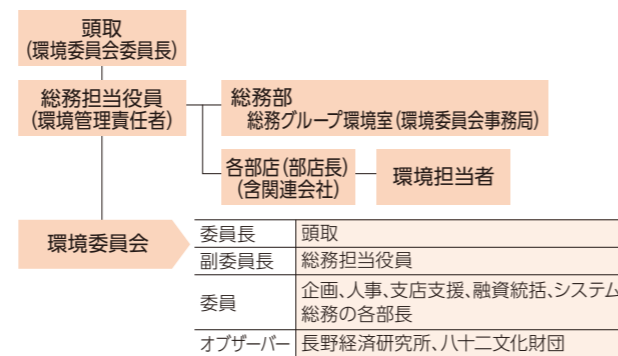
1. 企業活動が環境に与える影響及び外部の環境から受ける影響を的確に捉え、環境目標を定め実施し、定期的に見直すことで汚染の予防、気候変動の緩和、気候変動への適応に努めます。
2. 環境に関連する法律、規則、協定などを順守します。
3. 省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
4. 金融商品・サービス・情報の提供など本来業務をつうじて環境保全に取組むお客さまを支援し、地域社会の環境の改善に資することを旨とします。
5. 自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。
6. 全役職員および家族一人ひとりが、環境問題に関する認識を深め積極的に環境保全活動に取り組めます。

～この環境方針は、内外に公表します～

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム推進体制

環境問題に対する全行的な取組方針を組織的に企画・検討する環境委員会を設置するとともに、部店ごとに環境担当者(推進リーダー)を配置し、全役職員の力を結集し、環境保全活動に取り組んでいます。



環境マネジメントシステム監査の実施

環境マネジメントシステムがISO14001の規格並びに環境マネジメントマニュアルに基づき適切に運用されているかを評価するため、平成29年8月～平成30年2月に対象範囲の168拠点(出張所を除く国内全営業店・地区センター・本部・グループ会社)に対し、内部監査を実施しました。法令違反など重大な不適合はありませんでした。

*環境に関するクレーム(苦情)、緊急事態・事故などはありませんでした。

環境保全活動の「3つの柱」

当行では、以下の活動を「3つの柱」と位置づけ、環境保全活動に取り組んでいます。

1 銀行本来業務による環境保全活動
【平成30年度取組目標】
環境配慮型金融商品販売を通じてお客さまの環境改善へ貢献する

2 自らの環境負荷低減活動
【平成30年度取組目標】
省エネ・省資源に努め環境負荷低減とコスト抑制を図る

3 地域貢献と環境教育の充実
【平成30年度取組目標】
環境ボランティア活動などを通じ地域貢献に努める

【3つの柱 1】「銀行本来業務による環境保全活動」への取組み

銀行業の特性を活かし、本来業務(融資、情報収集・提供、EB等の機能サービス、ISOコンサルティング業務等)を通じてお客さま支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開しています。

環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減寄与量

<平成29年度実績>

資金・商品・サービス名		新規ご契約数・金額など	CO ₂ 排出量削減寄与量(※1) (単位:トン-CO ₂)
資金・商品	環境関連融資(私募債含む)	エネルギー関連(省エネ設備導入等)	402,238
		再生可能エネルギー関係	
		環境改善・資源リサイクル・環境法規制対応等	
		合計	
	エコメリット(低公害車購入資金)	430件/ 784百万円	312
サービス	EB(コンピュータ・パソコンサービス、業務支援サービス、ネットEB、インターネットバンキング)	42,170件(※2)	928
	ISO14001コンサルティング	1先	200
合計			403,678

環境関連融資(私募債含む)資金使途例

エコカー購入資金、排気ガス軽減対応トラック購入資金、太陽光発電システム購入資金、LED照明設備購入資金、省エネルギー型空調設備購入資金、環境配慮型建物建設資金(工場、アパート等)など

※1: CO₂排出量削減寄与量は、当行独自に設けた算定基準に基づき算出 ※2: 前年度比での純増件数

環境保全への取組みをご支援する主な商品

商品等	内容
信州エコ・ボンド「山紫水明」	環境配慮企業向け私募債
エコウェーブ	環境経営を実践するお客さまの事業資金などのご融資
マイカーローン<エコメリット>	低公害車購入時の金利割引



「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」への取組み

当行は環境省が主導する「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名しており、本原則の運営委員及び「預金・貸出・リース業務」ワーキンググループ座長を務めています。



◆【3つの柱²】「自らの環境負荷低減活動」への取り組み

行用車への電気自動車、ハイブリッド車導入や、環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより、環境負荷低減、汚染予防に取り組んでいるほか、職員一人ひとりが行内はもちろん各家庭においても、省エネ・省資源活動に着実に取り組んでいます。

環境配慮型設備・再生可能エネルギーの導入

店舗・寮・社宅などの新築・改修の際に、太陽光発電システムの導入(店舗のみ)、高性能ペアガラス、外壁高断熱工法を採用し、一部の店舗ではバイオマス発電による電力に切替えを行うなど、環境に配慮した設備投資に注力しています。加えて、平成28～29年度には、営業店105店舗のロビー・ATMコーナーの照明をLED化し、大幅な省エネルギーを実現しました。

平成29年度の主な環境目標と実績

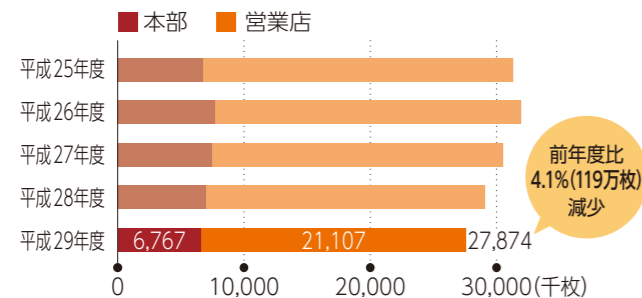
	主な環境目標	実績
1	エネルギー使用量(電気・重油・灯油・ガス・ガソリン)を平成28年度実績以下にする。 【平成29年度目標:243,468GJ(ギガジュール)】	237,013GJ
2	電力使用量を平成27年度比6%削減する。【平成29年度目標:1,918万kWh】	1,841万kWh
3	環境ボランティア活動に積極的に参加する。	延べ4,126名が参加

【注】電力使用量は、エネルギーの把握が困難なテナント店舗・施設などを除いています。

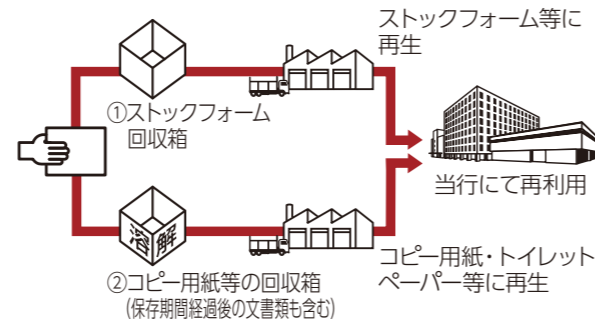
紙使用量(コピー用紙など)とリサイクル

平成3年に銀行界で初めて構築した機密文書などの「古紙回収・再生・利用」の一環システムにより年間排出される400トンの紙をトイレトペーパーなどに再生し、当行で購入し積極的に利用しています。

紙使用量(コピー用紙等)



【古紙回収・再生・利用】の一貫システム



Topics セイコーエプソン製の製紙機「ペーパーラボ」の導入

平成29年2月、水を使わずに使用済みの紙を再生できる世界初となるセイコーエプソン製製紙機「ペーパーラボ」を導入しました。当行は開発段階から機密書類の廃棄と環境性について同社と意見交換を行い協力してきました。A4用紙の場合、1時間に約720枚が再生され、機密情報も完全に抹消されます。行内で使用済みの紙を再生することにより、紙資源の有効活用とCO₂排出削減を図ります。



その他、エコ通勤の取り組み・クールビズ/ウォームビズの実施・グリーン購入の推進・行内表彰制度など、当行の取り組みについての詳細は、当行ホームページ <https://www.82bank.co.jp/about/csr/> をご覧ください。

◆【3つの柱³】「地域貢献と環境教育の充実」への取り組み

八十二銀行グループ 生物多様性保全 基本姿勢

八十二銀行グループは、自然豊かな長野県に基盤を置く地方銀行グループとして、自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。

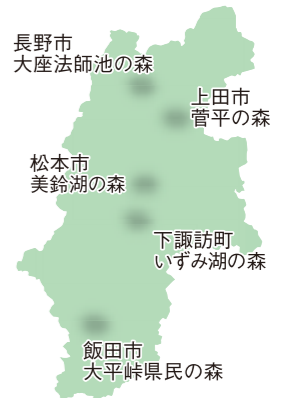
1. 自然の恵みに感謝し、生物多様性保全についての理解を深めます。
2. 生物多様性保全と事業活動の調和を目指し、環境負荷低減に努めます。
3. 地域の生物多様性保全活動に積極的に取り組みます。
4. 生物多様性の取り組みに関する情報の適切な発信に努めます。

環境ボランティア「八十二の森」活動

当行のふるさとの森である長野県の森林を守るため、平成21年より「八十二の森」活動を実施しており、現在では長野県内5カ所の活動拠点で、役職員による森林整備活動を実施しています。平成29年度は、7回の活動に延べ683名の役職員・家族が参加し、下草刈り・除間伐・枝打ち・食害防止ネット巻きなどに取り組みました。

森林整備活動を通じ、ふるさとの森林を守るとともに森林によるCO₂吸収効果を高め、地球温暖化防止に貢献していきます。

平成29年度は「八十二の森」活動のほか、各地での森林整備・清掃活動など、延べ4,126名の役職員が環境ボランティア活動に取り組みました。



平成29年度の主な取組実績

- 環境コミュニケーションの一環として「信州環境フェア2017」へ出展
- 一般社団法人長野県環境保全協会への活動支援



Topics Kids' ISOプログラム(キッズ・アイエスオー:子どものための環境教育プログラム)の実施

これまでに長野県内外の小学生約1,000名に、Kids' ISOプログラムを実施しました。また、平成20年度からは長野県の「キッズISOプログラム事業」に協力し、ワークブック購入資金の支援などを行っています。平成29年度は小学生延べ260名の環境教育に貢献しました。子どもたちが家庭のリーダーとして省エネ・省資源活動を実施することで、子どもたちの行動が変わるだけでなく、保護者の環境に対する意識も向上したと好評を得ています。



上記取り組みの結果、当行は日本経済新聞社「環境経営度調査」※1の企業ランキングで地方銀行1位を4年連続獲得、CDP2017(気候変動)で「B(マネジメント)」評価※2と、日本の銀行でトップの評価を受けました。

平成30年度も環境保全活動の「3つの柱」に基づき、積極的に活動を展開していきます。

※1 「環境経営度調査」は、環境対策と経営効率向上を両立させる企業の取り組みを「環境経営推進体制」、「汚染対策・生物多様性対応」、「資源循環」及び「温暖化対策」の4つの側面から評価するものであり、企業の環境経営度ランキングとしては、国内で代表的なものとなります。

※2 CDPとは、機関投資家が連携し、全世界の主要企業に対して気候変動に対する具体的な戦略や温室効果ガス排出量に対するデータについて質問し、取り組み内容に応じたスコアリングで企業を評価するものです。

◆地球温暖化防止への取組み

当行では、銀行全体でエネルギー消費量を把握するとともに、温室効果ガス排出目標を設定し、地球温暖化防止への取組みを実施しています。

温室効果ガス排出量の状況

平成26年度より、スコープ3までの算定を行い、サプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の把握を行っています。

			(単位: t-CO ₂)	
計測項目			平成28年度	平成29年度
スコープ1	直接的エネルギー消費	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス	2,692	2,727
スコープ2	間接的エネルギー消費	電気	10,006	9,478
スコープ3			13,628	13,134
(サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量)	1 購入した製品・サービス	文具品・コピー用紙、上水道、下水道等	3,963	3,284
	2 資本財	当行全体建物、建物仮勘定、その他有形固定資産	4,723	4,948
	3 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス、電力	1,110	1,064
	4 輸送、配送(上流)	郵便費、輸送	1,782	1,803
	5 事業から出る廃棄物	廃棄物全般	83	34
	6 社員の移動に伴うエネルギー消費	出張	534	521
	7 雇用者の通勤	通勤	1,483	1,480
合計			26,326	25,339

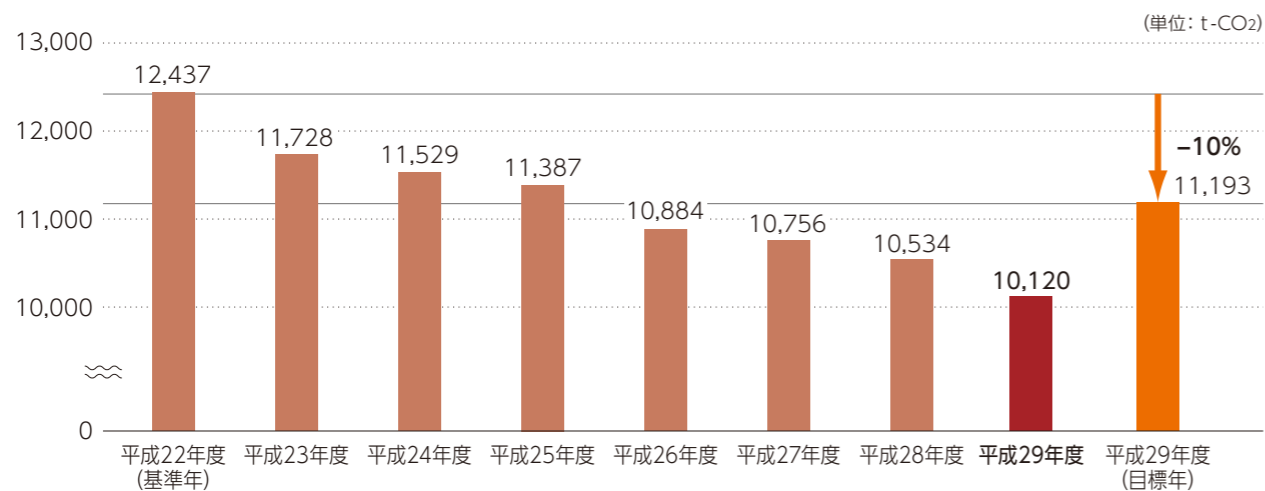
【注】

- ・本算定は、環境省の「平成27年度環境情報開示基盤整備事業」の支援を受けて実施。
- ・スコープ3の算定方法、排出係数等は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.2(環境省、経済産業省、2015年3月)」「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer2.4(環境省、経済産業省、2017年3月)」より使用。
- ・スコープ3のカテゴリ8、9、10、11、12、13、14は算定による数値がゼロ、カテゴリ15は算定していません。

温室効果ガス排出量削減目標

第30次長期経営計画にて「平成29年度における当行の温室効果ガス排出量を平成22年度比10%削減する目標」を設定しました。29年度の当行の温室効果ガス排出量は対22年度比 ▲18.6%となり目標を大幅に達成しました。

第31次長期経営計画では、2020年度における温室効果ガス排出量を2013年度比15%削減する目標を掲げています。



【注】温室効果ガス排出量は、排出係数の増減の影響を排除するため、電気の排出係数を0.378に固定しています。

◆環境会計

当行では、平成16年度より環境会計を銀行界で初めて導入し、環境保全活動のコストと、それによる経済効果及び環境保全効果を定量的に把握しています。この結果を公表し、当行の環境保全活動について一層皆様にご理解いただくとともに、持続的かつ効果的な環境保全活動を展開していくための資料としています。

平成29年度環境会計実績

(1) 当行が環境保全目的で投下したコスト(環境保全コスト)

(単位:百万円)			
分類	平成28年度	平成29年度	備考
事業エリア内コスト	310	172	
資源循環コスト	31	30	廃棄物処理費用
公害防止コスト	0	0	
地球環境保全コスト	279	142	LED設置工事費用、太陽光発電システム、省エネ窓ガラス導入費用
管理活動コスト	64	63	
人件費	43	42	環境保全活動に費やした人件費
環境情報開示・広告	14	12	CSRレポート(環境報告)発行費・環境関連広告宣伝費等
環境マネジメントシステム維持管理	6	5	ISO14001外部審査費用等
環境負荷監視等	1	4	ばい煙測定・水質検査等費用
社会活動コスト	18	19	「八十二の森」活動支援金・(一社)長野県環境保全協会寄付金等
合計	392	254	

(2) 当行が環境配慮型商品などから得た収益金額及び費用節減金額(環境保全活動に伴う経済効果)

(単位:百万円)			
項目	平成28年度	平成29年度	備考
収益	1,293	1,711	
環境関連融資による収益	1,240	1,688	法人向け環境関連融資(私募債を含む)による収益等
EB契約による収益	41	17	新規EB契約による収益
ISO14001コンサルティングによる収益	12	6	(一財)長野経済研究所のコンサルティング業務収益
費用節減	40	△23	省エネ・省資源等による給水光熱費・消耗品費等削減額(対前年度単純比較)を計上(マイナスは増加)
合計	1,333	1,688	

(3) 当行の環境保全活動によるCO₂排出量削減効果(環境保全効果)

(単位: t-CO ₂)			
分類	平成28年度	平成29年度	備考
当行施設等のCO ₂ 排出削減量(対前年度単純比較によるCO ₂ 排出削減量)	228	410	省エネ活動の実施により削減
銀行本来業務によりお客さまのCO ₂ 排出削減に寄与した量	491,211	403,678	
合計	491,439	404,088	

(注)対象期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日
 対象範囲 ISO14001認証取得範囲
 環境保全コスト
 ・減価償却費は計上していません。
 ・人件費＝職階別平均年間総人件費×人数×従事率の合計(従事率：総人件費に占める環境活動に費やした分の割合を環境活動量調査に基づき算出してあり、環境室スタッフは100%、環境担当者は1.0%、部長は0.3%としています)
 ・環境関連融資による収益は、契約年度に、融資期間中の貸出金利利息からコスト(調達利息：人件費等の諸経費)を差し引いた総額を計上しています。
 ・EBによる収益は契約料と月間基本料(年間分)により算出してあり、為替手数料は計上していません。
 ・ISO14001コンサルティングによる収益は、手数料から人件費・諸経費を差し引いて計上しています。
 CO₂排出量算出時の排出計数は0.378を使用しています。
 環境保全効果 参考資料 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」